

地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5％から8％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和4年度の地方消費税（社会保障財源化分）の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

(歳入)	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	460,418 千円
(歳出)	
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	460,418 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者総合支援費	1,119,407	815,482			92,004	211,921
	乳幼児・児童医療費	81,365	12,257		46,345	6,891	15,872
	保育所運営費	334,557	835		25,997	93,154	214,571
	計	1,535,329	828,574		72,342	192,049	442,364
社会保険	国民健康保険会計繰出金	360,062	161,248			60,184	138,630
	介護保険会計繰出金	643,333	58,478			177,047	407,808
	計	1,003,395	219,726			237,231	546,438
保健衛生	予防費	82,997	600			24,943	57,454
	妊婦・乳児健康診査	21,464	1,000			6,195	14,269
	計	104,461	1,600			31,138	71,723
合計		2,643,185	1,049,900		72,342	460,418	1,060,525